

# 令和8年度のまちづくり

---

このページは空白です。

## 重点分野

- ◆ 人口減少・少子高齢化への対応 . . . . . 4
- ◆ 防災・減災対策の強化 . . . . . 6
- ◆ 地域共生社会づくり . . . . . 8
- ◆ デジタル化・脱炭素社会の実現 . . . . . 10

## その他

- ◆ 庁舎整備推進事業 . . . . . 12
- ◆ 市営住宅整備事業 . . . . . 13

## 重点

## 人口減少・少子高齢化への対応

施策4-1「子育て支援の充実」 施策4-3「高齢者福祉の充実」  
施策5-1「学校教育の充実」

## 1. 主な事業

- (1)切れ目ない支援による子育て不安の軽減
- (2)生きがいづくりと介護予防の推進
- (3)教育環境の充実

## 2. ねらい

- (1) 令和7年度に策定した「こども計画」に沿って事業を推進します。関係機関とも連携しながら、すべてのこども、子育て世代を切れ目なく支援します。
- (2) 「第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、介護が必要になる前からの自主的な健康づくりや社会参加の意識の醸成に取り組んでいきます。
- (3) 老朽化する学校施設の改修については、着実な進捗を図れるよう取り組むとともに、学校給食では、国や県の給食費に係る助成金を活用しながら保護者負担の軽減に取り組みます。

## 3. 内容

- (1) 令和7年度に策定した「こども計画」は、こども家庭サポートセンター、児童・保育課を中心に、学校教育及び施策に関わる庁内関係部署、関係機関・事業者・市民・地域等の参画を得ながら、計画の着実な推進を図ります。  
新たに開始することも誰でも通園制度、5歳児健診の他、産後ケア事業の拡充、親子関係形成支援事業の開始、令和7年度から取り組んでいる第3子以降保育料無償化の事業継続など、成長段階に応じた「切れ目ない支援」を行います。  
また、令和8年度では、こども未来基金を活用した事業として、不登校児童・生徒（小中学校）を対象とした健康診査事業を実施します。

切れ目ない支援のイメージ



令和8年度 新規事業



## フレイル予防講座



(2) 令和7年度から地域デイサービスなどの「通いの場」で取り組んでいる「運動」「転倒予防」「栄養」「口腔機能」をテーマとするフレイル予防啓発事業に引き続き取り組みます。また、令和9年度から11年度の3年間の計画期間とする「第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定を行います。

(3) 教育環境整備としては、親子給食開始に向けて、羽犬塚中学校のプール・給食棟の整備を着実に進めるとともに、外壁改修など、教育環境の向上に努めます。

学校給食では、物価高騰の中で食材料費負担が高まっていますが、小学校には国が示す「給食費における保護者の抜本的な負担軽減」制度を活用して給食費の無償化を、中学校には国の重点支援交付金を活用して保護者負担の軽減を行います。

## 4. 予算額 672,309千円

- |                           |           |             |
|---------------------------|-----------|-------------|
| (1) 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） | 3,120千円   | [新規]        |
| 5歳児健診                     | 634千円     | [新規]        |
| 産後ケア事業                    | 8,280千円   | [拡充]        |
| 親子関係形成支援事業                | -千円       | [新規]        |
| 第3子以降保育料無償化               | 39,388千円  | 注1          |
| 不登校児童生徒の健康診査              | 511千円     | [新規]        |
| (2) 生きがいづくりと介護予防の推進       | 83,980千円  | (関係する経費の総額) |
| (3) 羽犬塚中学校改修事業            | -千円       | 注2          |
| 学校給食事業（小中学校）              | 488,396千円 | 注2          |
| 二川小学校外壁改修工事               | 48,000千円  |             |

注1 無償化に伴う歳入の減少と歳出扶助費の増加影響額の合計です。

注2 詳細は右図を参照

## 5. 担当課

こども家庭サポートセンター、児童・保育課  
 高齢者支援課、健康づくり課  
 教育総務課、学校教育課

### 羽犬塚中学校改修事業（プール・給食棟整備）

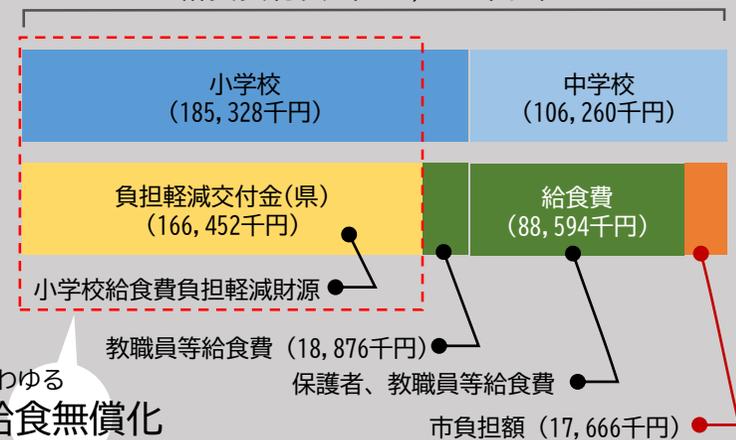
建設工事(1,015,440千円)		
実施	令和8年度(403,632千円)	令和9年度(611,808千円)
予算	令和7年度からの繰越予算で対応します。	令和8年度に設定する債務負担行為予算で対応します。

注 この他の関連経費については令和9年度予算での対応を予定しています。



### 学校給食事業

#### 給食食材費（291,588千円）



## 重点

## 防災・減災対策の強化

施策1-3 「秩序ある市域の整備」 施策1-5 「道路・河川・水路の整備と保全」  
 施策6-1 「防災・減災対策の推進」

## 1. 主な事業

- (1) 計画的な土地利用と市街地整備の充実
- (2) 河川・水路の整備推進と維持管理
- (3) 地域防災力の向上

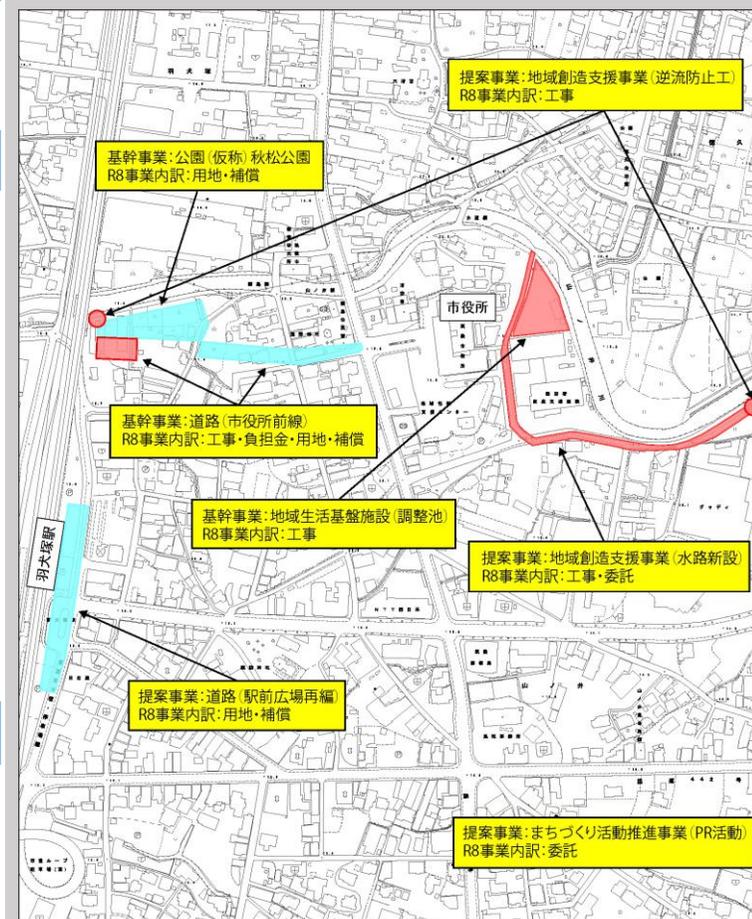
## 2. ねらい

- (1) 人口減少や少子高齢化の進展に伴う都市課題に対応するため、都市計画マスタープランに基づき、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の方針のもと、都市計画の見直しを行いながら、持続可能な都市構造の実現を目指します。  
 また、JR羽犬塚駅周辺地区において都市再生整備計画を推進し、頻発・激甚化する水災害に対応した都市機能の防災性・安全性の向上を図りながら、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進や駅前エリアの活力・魅力の向上を目指します。
- (2) 地方財政措置の延長を受け、河川・水路の改修や浚渫、老朽化した水利施設の機能保全などのハード対策を計画的に進めます。あわせて、先行排水や田んぼダム等の取組を組み合わせ、流域治水の考え方のもと、総合的に浸水被害の軽減を図ります。
- (3) 関係機関や自主防災組織等の関係団体と緊密な連携を図り、災害から市民の生命・財産を守る取り組みを進めます。

## 2. 内容

- (1) 用途地域の見直しについては、令和8年度も引き続き国や県との協議を行いながら、都市計画決定の手続きを進め、既存の用途地域の見直しを予定しています。また、筑後市立地適正化計画は、防災指針の検討を中心に行い、居住誘導区域や誘導施策等の見直しについて検討を行います。  
 JR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画については、国の補助を受けながら、用地買収及び水路・道路の設計・工事を進めます。

都市再生整備計画（JR羽犬塚駅周辺地区）



(2) 排水機能が低下している水路や水利施設について、緊急自然災害防止対策事業等を活用し、整備・補修を実施することで、浸水被害の軽減を図ります。あわせて、市営河川やクリークにおける緊急浚渫推進事業を継続し、土砂堆積等により低下した流下能力（流れやすさ）を回復します。

また、「山ノ井川・宇田貫川総合内水対策計画」に基づき、令和8年度から県営で新たに開始する農村地域防災減災事業（湛水被害総合対策）山ノ井川流域地区について、排水樋門の増設や制水門の電動化・遠隔化などが円滑に進むよう、関係機関と連携して取り組みます。

(3) 令和8年度は、警察、自衛隊等の関係機関と連携した総合防災訓練を実施し、市民の防災意識と実践的な対応力の向上を図ります。

令和7年度から運用開始した「防災プラットフォームシステム」を活用した浸水リスクの早期把握に努めます。併せて、プラットフォームシステムと連動した「防災ポータルサイト」の周知、利用により、災害時の市民の避難行動に繋げていきます。

市民の誰もが災害時に安心して避難できる体制を整えるため、個別避難計画の作成を希望されながらもまだ作成に至っていない避難行動要支援者に対する計画の作成を、地域や関係機関とともに取り組んでいきます。

## 4. 予算額 1,584,108千円

(1) 計画的な土地利用と市街地整備の充実

- ① 都市計画変更策定事務 26,341千円
- ② 都市構造再編集中支援事業(JR羽犬塚駅周辺地区) 1,177,149千円

(2) 河川・水路の整備推進と維持管理

- ① 水路等整備事業 117,065千円
- ② 水路等保全事業 60,475千円
- ③ クリーク・河川緊急浚渫推進事業 50,000千円
- ④ 県営農業農村整備事業 76,263千円
- ⑤ 筑後川下流域土地改良事業 68,146千円

(3) 地域防災力の向上

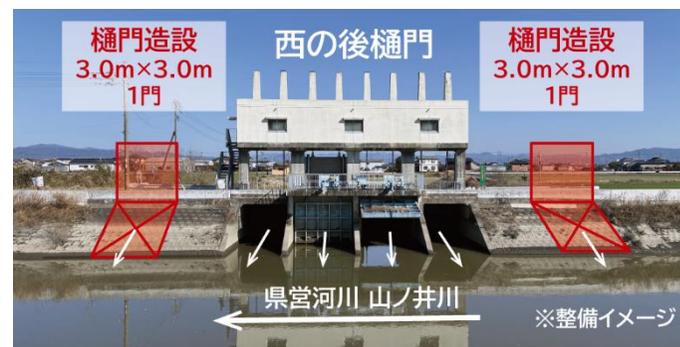
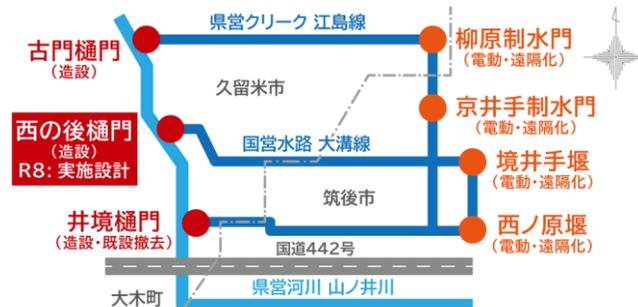
- ① 防災訓練事業 1,996千円
- ② 防災・災害情報関係事務 5,919千円
- ③ 避難行動要支援者対策事務 754千円

## 5. 担当課

都市対策課、水路課、防災安全課

農村地域防災減災事業(湛水被害総合対策)山ノ井川流域地区

主要施設位置図



令和7年度の水防訓練の様子

## 重点

# 地域共生社会づくり

施策4-6「地域福祉の推進」  
施策7-1「市民協働の推進」

## 1. 主な事業

- (1) 支え合いの意識と人づくり
- (2) 地域コミュニティ活動の活性化

## 2. ねらい

- (1) 『第2期筑後市地域福祉計画』に基づき、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、各相談支援機関などと連携しながら、地域住民がともに支え合う地域社会を目指します。
- (2) 行政区及び校区コミュニティ協議会、市民活動団体が相互に連携・協力しながら、多様化する地域課題に対応できるよう支援していきます。また、地域での支え合いやコミュニティ活動の維持のために、地域活動の負担軽減に取り組みます。

## 3. 内容

- (1) 年齢や分野を問わず、複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、支援関係機関が連携し、包括的な支援体制づくりに取り組みます。  
また、地域住民、民生委員・児童委員、ボランティア、NPO、各種団体など様々な社会資源がつながり地域全体で支え合う体制づくりを進めます。
- (2) 人口減少や高齢化の進展、コロナ禍による生活様式の変化により、地域社会における人と人とのつながりは希薄化しています。  
「協働のまちづくり」を推進するためには、地域活動の担い手を安定的に確保し、誰もが無理なく関われる仕組みづくりが重要であり、そのため、市と



### 地域食堂

地域食堂・こども食堂は、人と人がつながることができる大切な地域の居場所です。



写真は、各食堂での様子

提供：生活支援コーディネーター

### 包括的な支援体制

これまで、高齢・障害・子ども・生活困窮などの分野ごとに行ってきた支援を、より横につなぎ、「どこに相談しても、必要な支援につながる体制」を目指します。

また、地域食堂・こども食堂のほか、地域デイサービス、サロンなどの居場所づくり、地域での助け合い活動などの地域づくりを支援します。

誰もが地域の中で役割をもち、人と人が支え合いながら暮らせる地域共生社会を目指します。

の協働活動の再点検や見直しを行い、役割分担の整理や活動内容の適正化を図ることで、地域活動の負担軽減につなげていきます。

活動を支える手法の一つとしてデジタルの活用も取り入れながら、多世代が関わり合える持続可能な地域づくりを進めていきます。

## 4. 予算額 176,767千円

(1) 支え合いの意識と人づくり	7,968千円 (関係する経費)
(2) 地域コミュニティ活動の活性化	
① 行政区活動補助金	52,828千円
② 行政区長会事務	67,829千円
③ 校区コミュニティ・地域活動支援事業	48,142千円

## 5. 担当課

福祉課、協働推進課



世代や立場を超えて住民が集い、協力して交流を深めながら地域の絆を育んでいるコミュニティ活動の様子

多世代交流

伝統の継承

地域の絆



### コミュニティ活動の意義

地域で受け継がれている伝統や、誰もが気軽に参加できるイベントを通じて、世代や立場を超えて住民が集い、顔を合わせる機会を増やすことで、地域への愛着や連帯感が育まれます。

こうした日常的な交流は、見守りや支え合い、防災力の向上にもつながり、安心して暮らし続けられる地域づくりの基盤となります。

住民主体の活動を通じて、活力とつながりのある地域コミュニティの形成を進めています。

## 重点

## デジタル化・脱炭素社会の実現

施策2-1「環境保全と脱炭素社会の促進」  
施策7-2「デジタル化の推進」

## 1. 主な事業

- (1) 脱炭素社会の促進
- (2) デジタル化の推進

## 2. ねらい

- (1) 市民、事業者、行政が一体となって脱炭素社会に向かっていくために、省エネや再エネなどに関する情報発信を強化し、市民のライフスタイルの転換や事業者の取り組みへの支援を推進していきます。
- (2) 令和8年度中に、自治体情報システムを国が定める標準準拠システムへ移行します。また、RPAや生成AIの活用を進め、引き続き「行政のデジタル実装」を推進します。

## 3. 内容

- (1) 地球温暖化対策実行計画に基づき取り組みを推進します。  
令和7年度にはP P A方式<sup>注</sup>によるチクロスへの太陽光発電設備を整備しました。令和8年度は、より効果的な導入や運用の在り方について検討を進め、引き続き、公共施設の省エネルギー化を推進します。  
この他、国の地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度予算を繰り越して実施する「省エネ家電購入補助」と併せて取り組みを推進していきます。

注 P P A方式：電力販売契約のこと。自治体が保有する施設の屋根などを借り、事業者が発電設備を設置。発電した電気を施設で使用します。初期投資を低く抑えることができる導入形態。



## 太陽光発電設備の整備

◀ 令和7年度、チクロスに設置した太陽光発電パネル。併せて、蓄電池も設置。災害時の非常用電源として、防災機能の強化にもつながっています。  
令和8年4月から、運転開始予定。

## 省エネ診断の推進

省エネ診断の活用促進により、市内事業所の省エネに向けた取組を後押しします。



エネルギー使用の最適化！

コスト削減！



予算額 55,486千円 令和7年度からの繰越事業

## 省エネ家電購入補助

物価高騰の影響により家計負担が高まる中、家庭における省エネ家電(4品目)の購入を支援します。



エアコン



テレビ



冷蔵庫



LED照明器具

エネルギー費用の負担軽減と脱炭素化を推進します。

R8.4.1  
以降の購入

市内での  
購入

補助率  
1/2

小規模店舗  
上限6万円

大型店舗  
上限5万円



(2) 令和8年度に一部繰越となった自治体情報システムの標準化については、日常業務への影響を最小限に留めることを念頭に、引き続きデータの移行、検証を経て、令和8年12月から本稼働させる予定です。

また、RPA（ロボットによる業務の自動化）や生成AIの活用を多くの職員が利用できるよう、操作研修や有効な活用方法の共有を進め、全庁的な業務効率化と市民サービスの質の向上を推進してまいります。

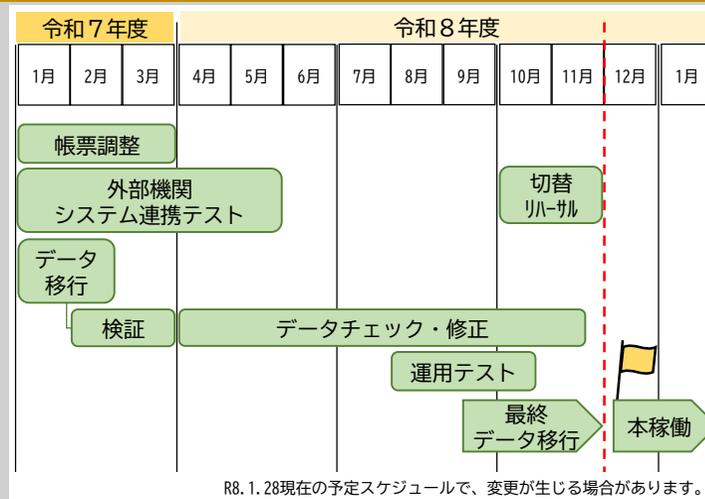
## 4. 予算額 157,847千円

- (1) 地球温暖化防止事業 6,771千円
- (2) デジタル化の推進
  - 基幹系システム利用料 151,076千円
    - ①現行システム（4月-11月） 64,657千円
    - ②標準準拠システム（12月-3月） 40,137千円
    - ③ガバメントクラウド利用料（4月-3月） 46,282千円

## 5. 担当課

かんきょう課、企画調整課

### 標準システム稼働までのスケジュール



### 行政DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

#### RPA（アールピーイー）による業務効率化

ソフトウェアロボットを利用して、定型業務の自動化を行い、従来職員が入力・確認等に取られていた業務時間を効率化します。



#### 生成AIの業務利用推進

R7.7より全庁で実証中の生成AIについて、本格導入への検討を進めます。ガイドライン改定や職員教育等を通じて、生成AIのメリットと同時にリスクを理解した上で業務への利活用を進めます。



# 「庁舎整備推進事業」

## 1. 主な取組

- (1) 筑後市庁舎建設実施設計
- (2) アスベスト調査
- (3) 本庁舎等解体設計
- (4) 南別館・第二南別館等解体
- (5) 庁舎建設事業発注者支援

## 2. 内容

令和7年度で、新庁舎や駐車場の位置を明確にした配置計画、建物の躯体構造、庁舎内の諸室や各機能を配置した平面計画、冷暖房などの設備計画及び外観や内観の完成イメージなどを固めた基本設計を、より詳細に具体化するための実施設計を行います。

また、現本庁舎等の解体に絡むアスベスト調査や解体設計を行うとともに、新庁舎の建設場所に競合する南別館や第二南別館等の解体工事を行います。

## 3. 予算額 247,224千円

(1) 筑後市庁舎建設実施設計業務委託料	176,099 千円
(2) アスベスト調査業務委託料	7,622 千円
(3) 本庁舎等解体設計業務委託料	24,200 千円
(4) 南別館・第二南別館等解体工事請負費	17,083 千円
(5) 庁舎建設事業発注者支援業務委託料	22,220 千円

## 4. 担当課

庁舎建設推進室



# 市営住宅整備事業

玄ヶ野・高銭野団地集約建替

## 1. 主な取組

- (1) 事業者選定
- (2) 基本設計

## 2. 内容

- (1) PFI方式による、玄ヶ野・高銭野団地集約建替を行う事業者を公募により選定します。
- (2) 選定した事業者の提案内容に沿って、事業に着手しますが、整備期間は令和12年度までを予定しています。

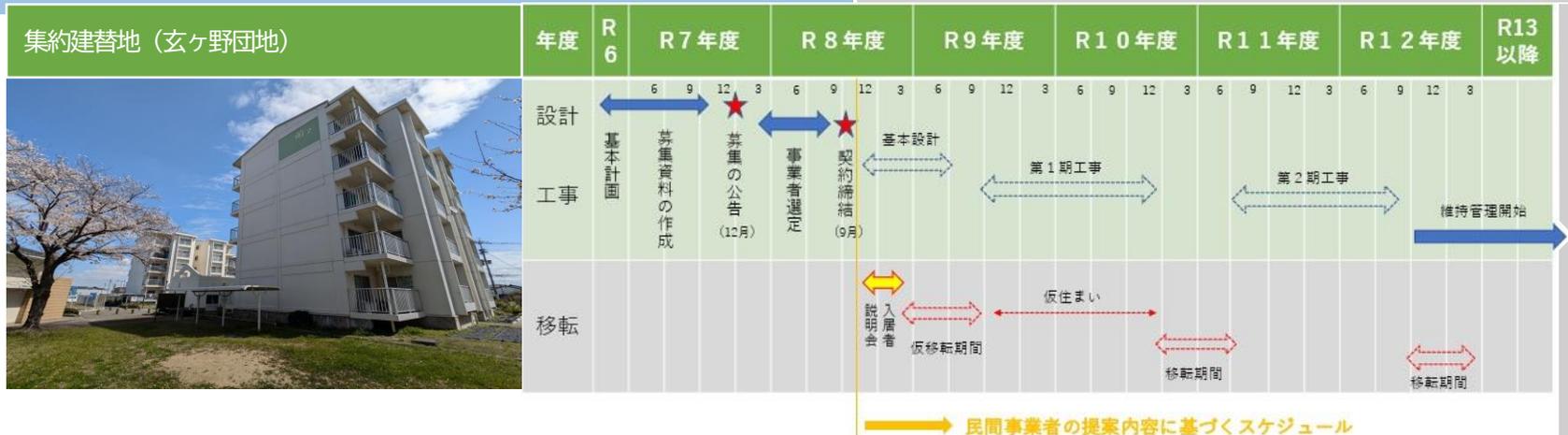
## 3. 予算額 8,061千円

- (1) PFIアドバイザー業務委託料 8,061千円

注 上記の他、整備事業費は、令和7年度補正予算での債務負担行為（維持管理を含む令和8年度から令和22年度の期間）により設定しています。

## 4. 担当課

都市対策課



### PFIとは

PFI (Private Finance Initiative) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、官民が連携しながら質の高い公共サービスを提供する手法です。

本事業では、市営住宅の設計・建設のほか、維持管理を含んだPFI-BTO方式を採用します。

### 基本計画

耐用年数が経過し、建物全体の劣化が進んでいる高銭野団地と、エレベーターがなく高層階に空き家が目立つ玄ヶ野団地について、立地適正化計画の居住誘導区域にある玄ヶ野団地の敷地内で集約建替を行います。建替後の建設戸数は118~124戸程度を想定し、その供給割合は、今後の単身高齢者等の増加を見据えて、小さいタイプの住戸を多く整備する予定です。

### 全体整備事業費 (業務範囲)

3,688,495千円 (市営住宅整備、入居者移転支援、維持管理)

※ PFI方式を採用することで、従来方式に比べてコストを軽減できるほか、国から交付金(上限45%)が交付されます。